

事業評価シート

385301 配水施設整備事業

事業コード 385301 事業名: 配水施設整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>きよらかな水 大切に守るまち</i>
	施策 : <i>上水道</i>
	施策の方向: <i>水道水の安定供給</i>

主管部局名	上下水道部	主管課名	水道施設課	会計区分	水道会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成9年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	水道法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **配水施設**

・受益者(実際に利益を受ける人) **水道利用者**

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

高経年化した配水管路の更新を行う。耐塩素菌対策施設を第1配水場、第2配水場の2箇所を設置する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 老朽した配水設備が要因となった事故発生件数	件
② 配水管布設替延長	5,000 m
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 老朽した配水設備が要因となった事故発生件数			② 配水管布設替延長			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	-	-	-	5000	100.00	5203	-	-	-
26 (予算)	-	-	-	5000	100.00	-	-	-	-
27 (計画)	-	-	-	5000	100.00	-	-	-	-
28 (計画)	-	-	-	5000	100.00	-	-	-	-
29 (計画)	-	-	-	5000	100.00	-	-	-	-
30 (計画)	-	-	-	5000	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

高経年化した水道施設である配水管路及び電気計装・機械設備を更新し、水道水の安定供給を図る。
塩素消毒では効果が期待できない病原虫に対して耐塩素菌対策施設を設置し、安全で安心な水を供給する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	配水管更新率
目標値	100
指標式	(布設替延長累計/布設替目標延長(58,370m)×100)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	32	32.00	32.3
26(予算)	40.9	40.90	-
27(計画)	50.1	50.10	-
28(計画)	58.7	58.70	-
29(計画)	67.3	67.30	-
30(計画)	75.8	75.80	-

・事業実施上の検討課題

財政計画との整合性を図り事業を進める。

・備考(現状等)

水道法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

配水管の状況調査をし、布設替の優先順位を決定する必要がある。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)		3828	8,318			
26(予算)		3828	8,567			
27(計画)	698,426	5223	11,663	710,089		
28(計画)	1,208,063	4758	10,596	1,218,659		
29(計画)	670,913	0	0	670,913		
30(計画)	439,563	0	0	439,563		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
	↓	B (8～7点)
	↓	C (6～5点)
	↓	D (4～3点)
	↓	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 A・10 A・9	安全で安心な水道水の安定供給を継続するために、水道施設整備と老朽化した設備の更新は必要である。	B・8 B・8 A・10 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	管網解析等の水道管理システム、水質自動測定設備、遠方監視制御システムにより、リアルタイムで、効率的な水運用を図る。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	利用者と直結する配水施設の改善と、良好な維持が図れる。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	基本的なライフラインとして、水道普及率99.9%となっており、ほとんどの市民が利用者である。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 C・9	水質確保を含め市民生活に直結しており、喫緊の課題となっている。	A・9 A・9 A・9

二次評価コメント

上水道の安定供給を行うための基礎的な施設整備であり、水質確保は市民生活に直結していることから必要性は高い。優先箇所を考慮して順次、整備していく必要がある。

事業評価シート

385304 送水施設整備事業

事業コード 385304 事業名: 送水施設整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <u>きよらかな水 大切に守るまち</u>
	施策 : <u>上水道</u>
	施策の方向: <u>水道水の安定供給</u>

主管部局名	上下水道部	主管課名	水道施設課	会計区分	水道会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成10年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	水道法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) 送水施設
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 水道利用者

- ・市民参加 D

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

高経年化した導・送水管の計画的な更新を行う。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 導・送水管布設替延長	250 m
② 老朽した導・送水設備が要因の事故発生件数	件
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 導・送水管布設替延長			② 老朽した導・送水設備が要因の事故発生件数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	250	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	250	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	250	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	250	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

高経年化した水道施設(導・送水管、電気計装、機械設備)を更新し、水の安定供給を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	導・送水管更新率
目標値	100
指標式	布設替延長累計／布設替目標延長×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	0	0.00	0
26(予算)	0	0.00	-
27(計画)	16.7	16.70	-
28(計画)	33.3	33.30	-
29(計画)	50	50.00	-
30(計画)	66.7	66.70	-

・事業実施上の検討課題

法定耐用年数を目途に更新を計画しているが、点検等においてその必要性を再度検討する必要がある。

・備考(現状等)

水道法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

コストを増やして、導・送水施設の更新を計画的に行い水の安定供給を図る。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
 ③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
 ⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)		0	0			
26(予算)		0	0			
27(計画)	132,150	3023	6,750	138,900		
28(計画)	65,150	3023	6,732	71,882		
29(計画)	312,000	0	0	312,000		
30(計画)	139,450	0	0	139,450		

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	老朽化した送水設備の更新等を行い、原水と浄水の安定的な運用を図ることが必要である。	B・8 B・8 A・10 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	水道水の安定供給に必要な事業である。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	水源井戸と配水場間の効率的な送水環境を整える。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	水道普及率99.9%でほとんどの市民が利用者である。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 C・9	既に老朽化している施設があり優先性は、高い。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント				
上水道の安定供給を行うための基礎的な施設整備であり必要性は高く、配水施設整備事業と同様に優先順位を考慮して順次整備していくこと必要である。				

事業評価シート

395116 ひばりが丘排水区雨水災害対策事業

事業コード 395116 事業名: ひばりが丘排水区雨水災害対策事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>きよらかな水 大切に守るまち</i>
	施策 : <i>下水道</i>
	施策の方向: <i>雨水対策事業の推進</i>

主管部局名	上下水道部	主管課名	下水道課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	新規	事業開始	平成26年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度	~	平成 30 年度		
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	ひばりが丘・小松原		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) **冠水被害者**

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

ひばりが丘排水区(ひばりが丘、小松原、相模が丘の一部)は、雨水被害軽減対策として遊水池や既設排水管を利用した整備を実施する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 浸水解消箇所数	1 箇所
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 浸水解消箇所数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-
26(予算)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

ひばりが丘排水区(ひばりが丘、小松原、相模が丘の一部)は、遊水池や既設排水管を利用した整備を進めることにより、浸水被害の軽減を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	浸水箇所整備率(%)
目標値	100
指標式	(整備済箇所数÷目標値)×100=達成率(%) 目標値:5箇所

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	0	0.00	0
26(予算)	20	20.00	-
27(計画)	40	40.00	-
28(計画)	60	60.00	-
29(計画)	80	80.00	-
30(計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

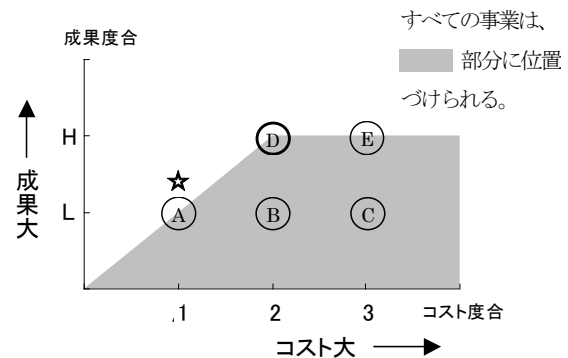
今後、公共下水道を整備する際に有効利用できるよう検討する。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

コストを重点投入することにより成果を向上させ、早期浸水被害解消を目指す。



①: コストを増やして成果を向上 ④: コストを現状維持(理想の状態)
 ②: コストを維持して成果を向上 ⑤: コストを削減
 ③: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	0	0	0	0		
26(予算)	26,136	3210	7,184	33,320	999	33,353
27(計画)	44,100	3210	7,168	51,268	999	51,319
28(計画)	45,500	3210	7,149	52,649	999	52,701
29(計画)	45,500	3210	7,133	52,633	999	52,685
30(計画)	45,500	3210	7,133	52,633	999	52,685

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(6点) 得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 A・9 B・8	引地川の整備の遅れから公共下水道雨水施設の整備ができない状況の中で、当該地区の雨水浸水被害を低減する必要がある。	B・8 B・8 A・9 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	既設施設の排水施設及び遊水池を活用し、流入する雨水の抑制を図るものであり、効率性を有する。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	既設施設の排水施設及び遊水池を活用し、流入する雨水の抑制を図るものであり、有効である。	B・8 C・6 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 A・9 A・9	公共下水道雨水施設が可能な区域との公平性が図れる。	B・8 — B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	集中豪雨や台風による被害が発生していることから優先的に実施する必要がある。	B・8 A・10 A・9

二次評価コメント

当該地区の雨水浸水被害を低減するために必要な事業である。

事業評価シート

395207 公共下水道施設整備事業

事業コード 395207 事業名: 公共下水道施設整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>きよらかな水 大切に守るまら</i>
	施策 : <i>下水道</i>
	施策の方向: <i>下水道施設の整備・維持管理</i>

主管部局名	上下水道部	主管課名	下水道課			会計区分	下水会計
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	昭和48年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	都市計画法、下水道法(下水道全体計画期間:平成42年度)						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) 下水道施設
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 市民

- ・市民参加 D

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

雨水整備は、事業認可区域内(ひばりが丘排水区を除く)の雨水被害発生箇所を優先的に、現計画に基づいた整備を実施する。汚水整備は、未整備区域の土地利用の動向を見ながらの整備を実施する。施設の耐震化は、耐震診断を行い、必要な耐震化を実施する。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 雨水整備箇所(単位:箇所)	8 箇所
② 耐震化延長(単位:km)	8
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 雨水整備箇所(単位:箇所)			② 耐震化延長(単位:km)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	2	25.00	2	0	0.00	0	-	-	-
26(予算)	2	25.00	-	0	0.00	-	-	-	-
27(計画)	3	37.50	-	0.83	10.50	-	-	-	-
28(計画)	0	0.00	-	0.83	10.50	-	-	-	-
29(計画)	1	12.50	-	3.32	42.00	-	-	-	-
30(計画)	0	0.00	-	0.18	2.30	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

雨水整備により浸水被害の防除を図る。汚水整備により居住環境の改善、公衆衛生の向上、及び公共水域の保全を図る。施設の耐震化により、被災事における緊急輸送路の交通を確保する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	雨水整備率・耐震化率(%)
目標値	100
指標式	$(\text{雨水整備済箇所} \div \text{目標値}) + (\text{耐震化延長} \div \text{目標値}) \times 100 \div 2 = \text{達成率}(\%)$

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	12.5	12.50	12.5
26(予算)	25	25.00	-
27(計画)	46.52	46.50	-
28(計画)	49.28	49.30	-
29(計画)	66.6	66.60	-
30(計画)	67.2	67.20	-

・事業実施上の検討課題

雨水整備については、財政面を考慮した整備箇所の検討が必要となる。汚水整備については、市街化調整区域の事業認可拡大を進める必要がある。

・備考(現状等)

都市計画法、下水道法(下水道全体計画期間:平成42年度)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

事業実施箇所については費用対効果で選別し整備する。



①:コストを増やして成果を向上 ④:コストを現状維持(理想の状態)
 ②:コストを維持して成果を向上 ⑤:コストを削減
 ③:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	152,103	10638	23,116	175,219	999	175,395
26(予算)	276,414	11173	25,005	301,419	999	301,721
27(計画)	327,911	10576	23,616	351,527	999	351,879
28(計画)	273,911	10576	23,553	297,464	999	297,762
29(計画)	293,561	10576	23,500	317,061	999	317,378
30(計画)	268,211	10576	23,500	291,711	999	292,003

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点)	一次評価: B (8点)	二次評価: B (8点)
-------------------------	---------------------	---------------------

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	視点
	(8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	市街化区域の汚水整備が概ね完了したので、今後は雨水整備を主体に事業を継続するために必要である。 B・8 B・8 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	視点
	(8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	今後は、豪雨時の冠水等浸水被害解消に向け、対象箇所を選定し効果的な路線の整備を図る。汚水整備については、私道等の諸問題の解決を図りながら整備を進める。 B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	視点
	(8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	健康な市民生活を営む為に有効かつ必要な施策である。 B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	視点
	(8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	浸水被害の早期解消を図るため、冠水等被害の頻度の高い箇所から整備を図る。 B・8 — B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	視点
	(9点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 C・9	汚水整備事業の進捗は図られているが、雨水については約33%の整備率であり、都市型浸水被害の防除を図る必要がある。 A・9 A・9 A・9
二次評価コメント				
調整区域の整備及び都市型浸水被害の防除のための雨水管の整備率は33.1%であり、さらに促進する必要がある。				

事業評価シート

395228 公共下水道長寿命化事業

事業コード 395228 事業名: 公共下水道長寿命化事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>きよらかな水 大切に守るまち</i>
	施策 : <i>下水道</i>
	施策の方向: <i>下水道施設の整備・維持管理</i>

主管部局名	上下水道部	主管課名	下水道課	会計区分	下水会計	
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	新規	事業開始
進捗状況	未着手	計画期間	平成 25 年度	~	平成 30 年度	
根拠法令	下水道法					
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) **供用開始区域の居住者**

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

6年を1サイクルとして初年度は、点検・調査、長寿命化計画の策定、2年を補助申請、3年から6年にかけて改築工事を実施して、老朽管、劣化した施設の更正を図る。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 管更生地区	1 地区
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 管更生地区			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	1	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

下水道事業において、布設後20年を経過した汚水管を対象とし、処理分区別に点検・調査を実施し下水道施設長寿命化計画の策定、改築工事を行うことにより、ライフサイクルコストの低減を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	更生工事5年間を1サイクルとした達成
目標値	100
指標式	当該年度管更生延長/管更生総延長×100%

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	0	0.00	0
26 (予算)	24.9	24.90	-
27 (計画)	50.9	50.90	-
28 (計画)	66.1	66.10	-
29 (計画)	89.8	89.80	-
30 (計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

市全体の長寿命化計画の策定が必要である。

・備考(現状等)

下水道法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

計画的に点検・調査を実施して長寿命化計画を策定して、改築工事を実施する。



①: コストを増やして成果を向上 ④: コストを現状維持(理想の状態)
 ②: コストを維持して成果を向上 ⑤: コストを削減
 ③: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	48	160	348	396		
26 (予算)	14,954	820	1,835	16,789		
27 (計画)	15,468	820	1,831	17,299		
28 (計画)	11,768	820	1,826	13,594		
29 (計画)	18,768	820	1,822	20,590		
30 (計画)	24,268	820	1,822	26,090		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 A・10 A・9	昭和48年以降の一時期に多額の投資を行い急速に整備してきた施設の更新時期を迎え、多額の投資が必要となることから、現在の施設の機能耐用年数を伸ばし、施設更新に要する投資の平準化を図るため必要である。	B・8 B・8 A・10 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・7 B・7	事業は、これから推進していくことから効率性の評価は具体性が伴わないが、経済性等について検証する必要がある。	B・7 B・7 B・7 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	事業を実施することにより、施設更新に伴う投資額の軽減と平準化が行える。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	受益者は、公共下水道利用者となり受益者の限定とはならない。汚水施設の受益者の費用負担については見直しをする余地がある。	B・8 — B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	優先的に行うことにより安全で安心な施設となり、事業の延伸、廃止は市民生活に影響がある。	B・8 A・9 A・9
二次評価コメント					
昭和48年以降、急速に整備してきた施設が更新時期を迎え、現在の施設の耐用年数を伸ばし、施設更新に要する投資の平準化を図るために必要である。					

事業評価シート

395316 公共下水道不明水調査・対策事業

事業コード 395316 事業名: 公共下水道不明水調査・対策事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>きよらかな水 大切に守るまち</i>
	施策 : <i>下水道</i>
	施策の方向: <i>下水道事業の健全経営</i>

主管部局名	上下水道部	主管課名	下水道課		会計区分	下水会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成15年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	下水道法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) *流域下水道へ流入する不明水*


・受益者(実際に利益を受ける人) *市民全体*

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

平成15年度に行った雨水増水モデルケース調査の結果に基づき、平成16～19年度雨水浸入箇所と想定される取付管及び穴開きマンホール蓋の修繕を行った。平成20年度からは、地区別に宅内排水設備の雨水誤接続調査を実施し、降雨時の不明水流入を抑制して行く。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 取付け管・汚水樹等修繕箇所数	5 箇所
② マンホール・本管等修繕箇所数	8 箇所
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 取付け管・汚水樹等修繕箇所数			② マンホール・本管等修繕箇所数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	25	500.00	25	11	137.50	11	-	-	-
26(予算)	5	100.00	-	6	75.00	-	-	-	-
27(計画)	5	100.00	-	8	100.00	-	-	-	-
28(計画)	5	100.00	-	8	100.00	-	-	-	-
29(計画)	5	100.00	-	8	100.00	-	-	-	-
30(計画)	5	100.00	-	8	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

流域下水道幹線への降雨時雨水流入量を、現状の認可許容水量の116%から16%削減し、認可許容水量に抑制することにより、終末処理場付近での下水溢水事故及び放流水の水質悪化を防止する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	修繕箇所率
目標値	100
指標式	修繕箇所/目標箇所×100%

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	89.9	89.90	89.9
26(予算)	100	100.00	-
27(計画)	100	100.00	-
28(計画)	100	100.00	-
29(計画)	100	100.00	-
30(計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

宅内排水設備の雨水誤接続の改善を行うとともに、公共下水道施設からの不明水の流入を抑制する必要がある。

・備考(現状等)

下水道法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

雨天時の不明水(雨水)侵入について減少させるため、現在雨天時流量が許容水量の116%であるものを、主に排水設備誤接続調査を行うことで削減する。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	7,721	220	478	8,199	10,000	820
26(予算)	14,556	220	492	15,048	10,000	1,505
27(計画)	9,500	220	491	9,991	10,000	999
28(計画)	10,000	220	490	10,490	10,000	1,049
29(計画)	10,000	220	489	10,489	10,000	1,049
30(計画)	10,500	220	489	10,989	10,000	1,099

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(7点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(7点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(6点) 得られている。

○公平性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(6点) 見直す余地がある。

○優先性について C(6点) 改善する必要性がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・7 B・7	汚水処理場の負荷を軽減するため、雨水・地下水の汚水管への浸入を防除することが必要である。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・7 B・7	不明水量の比較的多い処理分区から調査することにより効率性を図る。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・7 C・6 B・7	晴天時流量と雨天時流量を測定し比較することにより確実な実態を把握する。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 平均	C・6 C・6 C・6	公共下水道管渠の適切な維持管理のためであり公平性は高い。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	C (6点)	視点① 視点② 平均	C・6 C・6 D・6	終末処理場付近での下水道溢水事故防止及び放流水の水質悪化を防止するため、優先すべきである。
二次評価コメント				
終末処理場付近での下水道溢水事故防止及び放流水の水質悪化を防止するために必要性は高く、優先性も極めて高い。				

事業評価シート

395319 下水道事業地方公営企業法
適用化事業

事業コード 395319 事業名: 下水道事業地方公営企業法適用化事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>きよらかな水 大切に守るまち</i>
	施策 : <i>下水道</i>
	施策の方向: <i>下水道事業の健全経営</i>

主管部局名	上下水道部	主管課名	下水道課			会計区分	下水会計
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成23年度
進捗状況	未着手	計画期間	平成 25 年度		~	平成 30 年度	
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 市民全体

・市民参加 D

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

公共下水道事業の地方公営企業会計の移行事務を行うものです。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 設定せず	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 設定せず			②			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

下水道事業に地方公営企業法を適用し、企業会計に移行する。
企業会計移行により、下水道事業の財務内容(資産や負債など)と期間損益(赤字か黒字)が明確になり、経営の効率化と健全化を推進する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	地方公営企業会計に移行(実績)
目標値	1
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	0	0.00	0
26(予算)	0	0.00	-
27(計画)	1	100.00	-
28(計画)	0	0.00	-
29(計画)	0	0.00	-
30(計画)	0	0.00	-

・事業実施上の検討課題

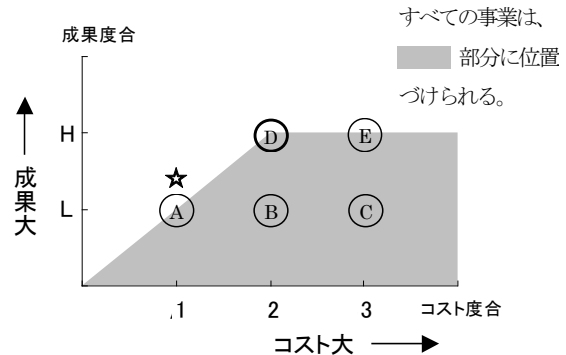
下水道施設の資産調査及び評価等の移行業務に対する執行体制の整備及び会計システムの構築については、水道部局との連携・調整を行うことが課題です。

・備考(現状等)

**・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上)
(位置付け)**

・ポジショニングの説明・改善方策

下水道事業を公会計から企業会計に移行する。



①: コストを増やして成果を向上 ④: コストを現状維持(理想の状態)
 ②: コストを維持して成果を向上 ⑤: コストを削減
 ③: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	18	1100	2,390	2,408		
26(予算)	11,146	3900	8,728	19,874		
27(計画)	38,610	3900	8,709	47,319		
28(計画)	0	1040	2,316	2,316		
29(計画)	0	0	0	0		
30(計画)	0	0	0	0		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
	A・9 A・9 A・9 平均 A・9	視点① 視点② 視点③	A・9 A・9 A・9	公共下水道事業は、既に行った建設の投資規模が大きく、資産評価に始まる地方公営企業法適用は、公共下水道事業会計の明確化及び適正化さらに、一般会計への依存体制からの脱却等、現実的な収支計画を踏まえた適切な事業実施に必要であり、国の方向性も法適化に向け進んでいるため必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
	B・8 B・8 B・8 平均 B・8	視点① 視点② 視点③	B・8 B・8 B・8	今後、公共下水道事業の運営を効率的に行うために、地方公営企業法適化に向けて、作業を行ってゆく。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
	B・8 B・8 平均 B・8	視点① 視点②	B・8 B・8	公共下水道事業会計の適正化を図り、事業の明確化をする上で有効である。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
	B・8 B・8 平均 B・8	視点① 視点②	B・8 B・8	地方公営企業法の適用に伴い、受益者負担の原則に基づく適正な事業展開が図れる。	B・8 B・8 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
	A・9 B・7 平均 C・8	視点① 視点②	A・9 B・7	公共下水道事業会計については、国が法適化を進める方向にある。一般会計への依存体質からの脱却を図る等、今後の事業経営に必要なものである。	A・9 B・7 B・8
二次評価コメント					
公共下水道事業は、既に行った建設の投資規模が大きく、資産評価に始まる地方公営企業法適用は、公共下水道事業会計の明確化及び健全化、さらに一般会計への依存体制からの脱却等、現実的な収支計画を踏まえた適切な事業実施が必要である。					

事業評価シート

395322 公共下水道水洗化普及事業

事業コード 395322 事業名: 公共下水道水洗化普及事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <u>きよらかな水 大切に守るまち</u>
	施策 : <u>下水道</u>
	施策の方向: <u>下水道事業の健全経営</u>

主管部局名	上下水道部	主管課名	下水道課	会計区分	下水会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和54年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	下水道法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 供用開始区域内の全世帯


・受益者(実際に利益を受ける人) 市民全体

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

供用開始日から3年以内に公共下水道に接続する方に対し、その工事に要する費用の一部を助成、又は融資に対する利子補給を行い個人負担を軽減する。
 ①私道排水設備工事の助成。助成額は工事費の2/3
 ②水洗便所改造資金の助成。くみ取り口1箇所につき10,000円
 ③水洗便所等改造資金貸付に係る利子補給。融資限度額500,000円
 ④接続に係る普及啓発の実施(市広報、個別世帯通知等)

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 私道排水設備完了件数(年間)	3 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 私道排水設備完了件数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	11	366.70	11	-	-	-	-	-	-
26(予算)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

市民の公衆衛生の向上、及び、公共用水域の水質保全に資することを目的とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	公共下水道接続率
目標値	100
指標式	接続人口(人) / 処理区域内人口(人) × 100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	95.59	95.60	94.85
26(予算)	95.96	96.00	-
27(計画)	96.82	96.80	-
28(計画)	97.67	97.70	-
29(計画)	98.52	98.50	-
30(計画)	99.37	99.40	-

・事業実施上の検討課題

非常勤職員1名で週3日水洗化普及啓発に係る事務処理や職員による個別訪問等による普及啓発を行っているが、更なる接続率の向上を図るため、私道に隣接する未接続家屋に対しても個別訪問等による普及啓発を実施する必要がある。

・備考(現状等)

下水道法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上)
(位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

水洗化普及のため普及員並びに広報紙等により啓発を実施し水洗化率の向上を図る。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
 ③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
 ⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	860	936	2,034	2,894	1,177	2,459
26(予算)	5,036	936	2,095	7,131	5,000	1,426
27(計画)	5,036	936	2,090	7,126	5,000	1,425
28(計画)	5,036	936	2,084	7,120	5,000	1,424
29(計画)	5,036	936	2,080	7,116	5,000	1,423
30(計画)	5,036	936	2,080	7,116	5,000	1,423

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(7点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(7点) 改善する必要性が低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

B(7点) 十分ニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

B(7点) 十分対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について B(7点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(7点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(7点) 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について B(7点) 改善する必要性が低い。

視点1 政策達成のために有効か

B(7点) 高い。

視点2 期待された成果が得られているか

C(6点) 得られている。

○公平性について C(6点) 改善する必要性がある。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

C(6点) 限定される傾向がある。

視点2 受益者の費用負担は適当か

C(6点) 見直す余地がある。

○優先性について C(6点) 改善する必要性がある。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・7 B・7	市街化区域の汚水整備が概成しており、接続率の向上が求められている。更なる接続啓発を行うこと必要である。	B・7 B・7 B・7 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・7 B・7	普及促進員により、公共下水道に接続されていない私道を含む未接続世帯に対しPR及び調査を実施する。	B・7 B・7 B・7 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 平均	B・7 C・6 B・7	調査及びPRにより、各世帯の水洗化への認識を高める。	B・7 C・6 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	C (6点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 平均	C・6 C・6 C・6	未接続世帯に対して水洗化を促進し、使用料徴収の公平性を図るものである。	C・6 C・6 C・6
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	C (6点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 平均	C・6 C・6 D・6	市民の快適な生活環境の改善と、河川等の公共用水域の水質保全を図るため、水洗化は優先されるものである。	C・6 C・6 C・6
二次評価コメント				
市街化区域では100%整備に近づきつつある中で、さらなる接続率の向上が求められている。また、市民生活環境の改善や河川の水質保全など必要性は高い。				